

2015年7月17日

緊急声明

「安全保障関連法案を廃案にせよ」

公教育計画学会理事会

安倍晋三内閣は2015年7月15日衆議院特別委員会で、そして翌16日衆議院本会議で11本もの法律案を束ねた安全保障関連法案を強行採決し、参議院に送った。

同法案は、本学会の6月12日理事会声明が明らかにしたように、「集団的自衛権の行使を可能にしようとする「戦争法案」であり、米軍の軍事行動への参加・協力を目的とするもので、憲法違反の法案である。そして、この間の審議は、初めに結論ありきの審議であった。

それを「国民を守るための切れ目のない安全保障法制」と強弁する安倍首相は断じて許されない。即刻の廃案こそが「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持」の道を拓くことになる。

1960年7月15日、安倍首相の祖父、岸信介は日米安全保障条約の強行採決によって国民の怒りをかい退陣した。それから55年後の7月15日、安倍首相は衆議院特別委員会で強行採決を断行した。

これは戦後日本の安政法制をよりいっそう憲法違反の方向に大きく転換する決定をいとも簡単におこなったことを意味する。アメリカ議会で勝手に約束し、それを果たすために「責任」という言葉で日本国民を欺き、国内の多くの声を無視した暴挙である。日本国は安倍首相のためにあるのではない。

今回の強行採決は、安倍退陣の幕開けである。

同法案を、即刻、廃案にせよ！